

5 地域公共交通に関する現状と課題

現 状

(1) 現況把握

①人口減少と少子高齢化

- ・人口は平成7年をピークに21%減少、少子高齢化も進展し、さらなる人口減少とより一層の少子高齢化の進行が予想される。

②交通空白地域の点在

- ・JR 安食駅周辺の市街地及び主要地方道成田安食線バイパス沿いの市街地を除くほとんどの地域は、集落が点在した低密度市街地であり、北辺田地区と布鎌地区、酒直地区には交通不便地域が点在する。

③公共交通利用者の減少

- ・鉄道、路線バス、循環バスともに利用者は減少傾向である。
- ・バスのルート及び運行本数で地区ごとに格差がある。一部の地区においてスクールバスが運行している。

④町外への通勤・通学流動

- ・通勤・通学は町外への流出が多い。
- ・交通手段は自動車が多く、通勤者の多くが自動車を利用している。駅への交通手段は徒歩が最も高い。
- ・歴史的史跡、観光施設も分布し、観光需要も一定数存在する。

(2) 利用者ニーズ

①町民アンケート

■外出時の移動手段

- ・外出での移動手段は、自家用車に依存している状況にある。

■移動や自家用車運転に対する意識

- ・自家用車で移動が多く、移動で「困ることはほとんどない」が68.6%を占め、高齢でも運転を続ける意向が強くなっている。

■循環バスの認知及び利用状況

- ・バスの乗り方や運賃に対する認知状況が低く、「ほとんど利用しない」が63.9%で利用頻度が低い。
- ・バスを利用しない方では、バスが便利になれば、「健康状態に変化があれば利用するかもしれない」が45.0%を占めている。また、利用に際しては、運行本数の増発や行き先の多様化を求めており、現在の運行が利用のニーズに即していないことが伺える。

■公共交通に対する満足状況

- ・鉄道の定時性（正確さ）や快適性は、満足度が高くなっているが、鉄道、路線バス、循環バスともに、運行本数や時間帯改善する必要がある。
- ・デマンド交通システムに対する利用意向は34.4%の需要がある。
- ・デマンド交通システムの望ましい運行地区は、町内だけに留まらず、町外を含めた日常生活圏への運行が求められている。

■公共交通の運行全般に対する意向

- ・公共交通利用促進のための取組では、「分かりやすい運行ダイヤ、路線図などの作成・配布」が最も多い。
- ・公共交通のあり方では、高齢者の移動手段の確保のために「利用促進」や「維持」の意見が多いが、公共交通に対する財政負担には、慎重な姿勢も伺える。

②循環バス利用者ヒアリング

■回答者属性の特徴

- ・高齢者が全体の58.2%近くを占めており、高齢者の日常の生活の足となっている。

■利用状況

- ・安食駅を中心に、役場前など主要施設における乗降が多い。
- ・利用目的は「買物」が最も多く、次いで「通院」、「通勤」、「通学」も多い。また、「往復利用」が61.2%を占め、ほぼ毎日利用する人は全体の18.7%を占めている。

■循環バスに対する満足状況

- ・「満足」「やや満足」の合計が71.2%を占め、利用者の満足度は高い。その一方で、運行本数や時間帯は、改善してほしいサービスとして挙げられている。

課 題

①既存のバス路線の見直しや新たな公共交通手段の導入により、町民の足を確保し、交通空白地域を解消

- ・高齢化に伴い自動車離れが予想される中、循環バスのルートの見直しや新たな公共交通の導入を検討し、交通空白地域の解消が必要である。

②生活関連施設へのアクセス利便性の向上

- ・今後、人口減少及び高齢化の進行により、自力での移動が困難になる住民の増加が予想されるため、日常生活を支える生活関連施設へのアクセス利便性の向上が必要である。

③公共交通のサービス水準の向上

- ・定住・移住の促進を図るためにも町民ニーズの高いJR 成田線や路線バスの運行本数増加などサービス水準向上に向けた事業者への働きかけが必要である。
- ・町外への移動など、多様な町民ニーズに対応した新たなアクセス路線の検討が必要である。

④安食駅周辺のユニバーサルデザイン化及び待合環境の充実

- ・高齢化の進行に加え、安食駅の段差解消等ユニバーサルデザイン化及び駅での待合環境の充実が必要である。

⑤既存輸送資源の有効活用

- ・現行の公共交通の運行だけで、多くの町民ニーズに対応することは困難と考えられることから、既存の交通システムを有効活用して効果的かつ柔軟にニーズに対応できる仕組みについて検討する必要がある。

⑥利用促進と行政負担の軽減を担うためモビリティマネジメントの導入検討

- ・行政や交通事業者の努力だけでは公共交通の維持は困難と考えられるため、公共交通の利用に慣れていない人への利用促進や自動車利用者のマイカーから公共交通への転換意向にも配慮し、主な利用者となる町民や地元企業などの協働により公共交通を維持する取り組みが必要である。

⑦新たな公共交通の導入及び利用促進

- ・新たに導入を検討しているデマンド交通システムに対しては利用促進を図るため、導入に際してはデマンド交通システムの周知啓発を併せて行う必要がある。